

事業群評価調書(令和4年度実施)

基本戦略名	3-3 安全安心で快適な地域を創る	事業群主管所属・課(室)長名	県民生活環境部 食品安全・消費生活課	峰松 美津子
施策名	2 食品の安全・安心の確保と消費生活の安定・向上	事業群関係課(室)		
事業群名	⑤ 消費者教育の推進	令和3年度事業費(千円)	※下記「2. 令和3年度取組実績」の事業費(R3実績)の合計額	6,455

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)								
「消費者市民社会」の実現を目指し、誰もが、どこに住んでいても、生涯を通じて消費者教育を受ける機会を得ることができるよう、関係機関と連携して啓発や講座を開催するなど消費者教育を総合的に推進します。		i) 消費生活学習会等への講師の派遣 ii) 県立高校等における授業支援 iii) 関係機関と連携した消費者教育の推進								
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	目標値①		31,000人以上	31,000人以上	31,000人以上	31,000人以上	31,000人以上	31,000人以上(毎年度)		契約の考え方や最新の消費者トラブル事例と対処法などを学ぶ消費者講座を地域において開催することにより、自立した消費者を育成することができると考えられることから、消費者講座受講者数を目標としている。 令和3年度受講者数は、コロナ禍の影響により講座の開催が困難になったことから目標値を下回った。しかしながら、成年年齢引き下げを見据えた若年者への消費者教育の強化を図っており、県消費生活センターが高校等を対象とした消費者教育を237回実施し、13,120人が受講した。講座以外については、ラジオ、ホームページ、ツイッター、メールなどの広報媒体を活用した啓発・消費者教育にも取り組んだ。
	実績値②	25,921人(H28~R元年度平均)	19,212人					進捗状況		
達成率②/①		61%					遅れ			

2. 令和3年度取組実績(令和4年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和3年度事業の成果等	
				R2実績	うち一般財源	人件費(参考)		R2目標	R2実績	達成率		
取組項目 i iii	○	1	消費者教育・啓発事業費	1,056	1,056	9,389	各種消費者講座や研修会等の講師として啓発活動・消費者教育を行うなど、消費者の自立支援に努めた。	【活動指標】 消費者講座開催数(回)	200		267	133%
				463	463	9,348			200	261	130%	
				1,636	1,636	9,217			200			
				消費者教育推進法第5条、第11~第13条								
			食品安全・消費生活課	○	—	—	消費者(県民)	【成果指標】 講座満足度(%)	85.0	99.0	116%	
取組項目 ii	○	2	消費者行政活性化事業費(学校での消費者教育強化事業分)	4,242	0	0	学校での実践的な消費者教育を実施するため、「若年者への消費者教育に関するアクションプログラム」に基づき、県立高等学校及び中学校での消費者授業実施や消費者教育教材の活用等を進めた。	【活動指標】 消費者授業実施高校数(校)	57	53	92%	●事業の成果 ・県内公立高校を中心に、204回、10,839名の受講生に対し消費者授業を実施すると共に、高校等の主に3年生を対象とするヤング講座において、受講者のほぼ全員に理解してもらうことが出来た。なお、公立高等学校などへの働きかけを行い全公立高校57校で実施予定だったが、コロナ禍のため4校において授業が出来なかった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・消費者授業を204回実施し、若年者への消費者教育の推進に寄与した。
				4,408	0	0			57			
				消費者教育推進法第11条								
						食品安全・消費生活課			○	—	—	
				○	—	—			90			

取組項目 iii	○	3	金融広報生活設計推進費	1,750	0	2,347	長崎県金融広報委員会の一員として、市町・関係団体等と連携し、自立・自助を目指した合理的な生活設計の勧めや子どもたちに健全な金銭感覚や賢い消費者としての基礎能力を身につけさせる金融教育の普及に努めた。	【活動指標】	4	1	25%	●事業の成果 ・県警・業界団体との共同キャンペーンを実施。チラシ1,200枚や啓発物資を配布し注意喚起につなげた。新型コロナウイルス感染症の影響もありチラシ等配布枚数も大幅に下回った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・金融教育について多重債務・クレジットに関する講座を実施し、金融教育の推進に寄与した。
				1,750	0	2,337		街頭キャンペーン実施回数	4	2	50%	
				1,750	0	2,304			4			
			—	消費者教育推進法5条、11～13条				【成果指標】	3,000	500	16%	
			食品安全・消費生活課	○	—	—		消費者(県民)	キャンペーンでのチラシ等配付数(枚)	3,000	1,200	
						3,000						

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 消費生活学習会等への講師の派遣		<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講対象者に応じてテーマ・内容を設定した消費生活支援講座を開催(令和3年度は57回開催、3,104人の参加者) ・講座の種類ごとの内訳は、ヤング講座:33回2,281人、シニア講座:8回297人、高齢者等見守り講座:6回159人、消費生活学習会:7回183人、消費者トラブル防止講演会1回138人、金融教育講座2回46人 ・DVDで具体的な消費者トラブル事例を多く紹介するなど、教材等を工夫し、分かりやすい講座の実施に努めている。 ・消費者トラブルは日々、複雑・多様化、悪質・巧妙化しており、より効果的な消費者教育に取り組む必要がある。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>市町、学校、民間などの多様な主体との連携を進めていくとともに、これまでの形にとらわれないより効果的な講座を実施する。</p>
ii 県立高校等における授業支援		<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業支援については県立高校を中心に204回実施し、10,839人が受講した。 ・パワーポイントでの教材を作成し、消費者市民社会、18歳成年年齢引き下げ、具体的な消費者トラブル事例、SDGsなど、教材等を工夫し、分かりやすい講座の実施に努めた。 ・インターネットの普及等により消費者トラブルは日々、複雑・多様化、悪質・巧妙化しており、より効果的な消費者教育に取り組む必要がある。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>教育委員会、学校、市町等との連携をさらに進める。</p>
iii 関係機関と連携した消費者教育の推進		<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融セミナー等消費者教育・啓発事業を行う市町に対し補助。 令和3年度:長崎市、南島原市 ・弁護士会等の協力を得て多重債務問題に関する講座の実施(2回) ・金融教育は消費者教育の一部であるが、社会に出る前の若年層に対して消費者トラブルの未然防止、多重債務に陥らないためにも欠かせないテーマである。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弁護士、司法書士等専門家と連携して消費者教育(金融教育)を継続して実施する。

4. 令和4年度見直し内容及び令和5年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事業事業名 事業期間 所管課(室)名	令和4年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和4年度の新たな取組は「R4新規」等と、見直しが無い場合は「—」と記載	令和5年度事業の実施に向けた方向性		
					事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 iii	○	1	消費者教育・啓発事業費 — 食品安全・消費生活課	—	②⑤	関係機関・団体と連携しながら、消費者講座や各種啓発活動を継続して実施する。	改善
取組項目 ii	○	2	消費者行政活性化事業費(学校での消費者教育強化事業分) — 食品安全・消費生活課	—	①③	市町が実施する消費者教育について、引き続き支援する。	現状維持

取組 項目 iii	○	3	金融広報生活設計推進費	—	⑥	本事業は金融広報委員会からの助成金を財源としており、長崎県金融広報委員会の一員として市町や関係機関と連携しつつ、効果的な消費者教育を引き続き進めていく。	現状維持
			—				
			食品安全・消費生活課				

注:「2. 令和3年度取組実績」に記載している事業のうち、令和3年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点